

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月11日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUST PLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 望

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日
売上高	(千円)	1,223,438	1,037,980	2,426,749
経常利益	(千円)	138,341	97,028	246,496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	90,551	5,080	108,281
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	88,650	7,781	105,869
純資産額	(千円)	3,130,715	3,066,479	3,152,945
総資産額	(千円)	3,412,435	3,320,688	3,437,151
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.13	0.40	8.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.07	0.40	8.46
自己資本比率	(%)	91.6	92.2	91.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,510	107,019	320,219
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,447	3,634	96,534
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,154	94,069	88,144
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,482,334	1,589,281	1,579,965

回次		第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.76	1.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な

変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、経済活動の停滞、当社グループの対面する外食産業のシステム投資計画の延期、事業の縮小等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調へと推移すると予想されたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界経済に係る先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

昨今のインターネット環境におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの進化や急速な普及により、外食産業においても様々なビジネスシーンで活用されるケースが認められております。このような背景を踏まえ、ASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

財政状態及び経営成績の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて116,463千円減少し、3,320,688千円となりました。主な増減は、売掛金の減少11,933千円、機械及び装置の減少24,689千円、貸倒引当金（長期）の増加47,892千円などによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べて29,998千円減少し、254,208千円となりました。主な増減は、買掛金の減少17,672千円、その他流動負債の減少5,174千円などによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて86,465千円減少し、3,066,479千円となりました。主な増減は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少89,166千円などによるものです。

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,037,980千円(前年同四半期比15.2%減)、営業利益93,684千円(同30.7%減)となりました。経常利益97,028千円(同29.9%減)、貸付金に対する貸倒引当金繰入額47,892千円、新型コロナウイルスの影響に伴う株価の下落に対する投資有価証券評価損9,427千円、休業外食店舗設備の固定資産に対する減損損失10,298千円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益5,080千円(同94.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は1999年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。

当第2四半期連結累計期間においては、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。また、2018年2月に新規事業「Putmenu」を展開するため、Putメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオ

ンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う休業要請により、休業を余儀なくされた当社取引先様に対し、第1四半期連結累計期間に引き続き5月まで事業継続支援として休業店舗のASP利用料請求を中止しました。この結果、5月のASP利用料の売上は前年比で、16.0%減。また、並行してテイクアウト業態のためのシステム化提案等柔軟な対応も行い、6月以降のASP利用料の売上は、前年比で6月は2.7%増、7月は3.7%増となり、徐々に回復基調へと推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は395,785千円(前年同四半期比8.3%減)、セグメント利益は266,103千円(同11.2%減)となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、1994年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注済案件等のシステム導入計画に対する延期が発生し、大きな影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は43,399千円(同69.8%減)、セグメント利益は7,089千円(同72.8%減)となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は511,891千円(同2.4%減)、セグメント利益は49,276千円(同1.1%減)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、2015年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、2016年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は58,564千円(同8.1%減)、セグメント利益は28,515千円(同2.9%減)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、2009年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う休業要請により、福岡にありますゴルフバー1店舗は4月より休業しておりましたが、5月の緊急事態宣言解除後より営業再開、および東京の居酒屋業態におきましては時短営業ならびにテイクアウト販売にて事業活動の推進に務めてまいりました。このような結果、店舗の売上は、前年比で5月は86.5%減、6月は54.6%減、7月は42.9%減となっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は28,339千円(同52.6%減)、セグメント利益は21,907千円(同54.4%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,589,281千円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は107,019千円(前年同四半期比42.6%減)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益29,410千円、減価償却費60,093千円、法人税等の支払額32,855千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は3,634千円(前年同四半期比93.4%減)となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出3,376千円、無形固定資産の取得による支出258千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は94,069千円(前年同四半期比0.9%増)となりました。これは、配当金の支払額94,069千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休業要請を受けて、当社グループの取引先である飲食業の休業店舗に対して、事業継続支援を行っております。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外食産業におけるシステム投資計画が延期される傾向にあり、当社グループの事業展開に影響を与えています。なお、当社グループでは、手元現預金残高2,189,281千円を確保しており、当社グループの事業運営にあたり、財務上のリスクはないと判断しています。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,363千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,736,338	12,736,338	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,736,338	12,736,338		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	-	12,736,338	-	410,515	-	268,248

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田 1 丁目 13 - 1	4,361,800	34.26
株式会社オービス総研	大阪府大阪市西区千代崎 3 丁目南 2 - 37	1,273,700	10.00
鈴木 崇宏	東京都港区	368,400	2.89
株式会社オービック	東京都中央区京橋 2 丁目 4 - 15	331,200	2.60
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	221,400	1.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	189,678	1.49
佐久間 宏	東京都武蔵野市	180,000	1.41
吉田 雅年	東京都大田区	162,000	1.27
柳津 博之	東京都大田区	144,600	1.14
山本 望	千葉県船橋市	139,000	1.09
計		7,371,778	57.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,732,300	127,323	同上
単元未満株式	普通株式 3,838		同上
発行済株式総数	12,736,338		
総株主の議決権		127,323	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち46株は自己株式であります。

【自己株式等】

2020年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,965	2,189,281
売掛金	264,431	252,497
商品	92	532
原材料	1,379	622
その他	16,089	18,447
貸倒引当金	1,155	1,589
流動資産合計	2,460,803	2,459,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,091	26,522
機械及び装置(純額)	444,621	419,932
その他(純額)	18,632	14,238
有形固定資産合計	501,345	460,693
無形固定資産	194,596	168,491
投資その他の資産		
投資有価証券	16,818	11,284
長期貸付金	297,913	297,913
その他	159,791	164,521
貸倒引当金	194,117	242,009
投資その他の資産合計	280,406	231,710
固定資産合計	976,348	860,895
資産合計	3,437,151	3,320,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,990	143,317
未払法人税等	42,558	35,325
賞与引当金	2,100	2,100
その他	71,531	66,356
流動負債合計	277,180	247,099
固定負債		
資産除去債務	7,026	7,108
固定負債合計	7,026	7,108
負債合計	284,206	254,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,515	410,515
資本剰余金	221,274	221,274
利益剰余金	2,519,692	2,430,526
自己株式	264	264
株主資本合計	3,151,218	3,062,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,701	-
その他の包括利益累計額合計	2,701	-
新株予約権	4,427	4,427
純資産合計	3,152,945	3,066,479
負債純資産合計	3,437,151	3,320,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
売上高	1,223,438	1,037,980
売上原価	770,384	665,088
売上総利益	453,053	372,892
販売費及び一般管理費	317,798	279,207
営業利益	135,255	93,684
営業外収益		
受取家賃	240	272
受取利息	31	31
受取配当金	372	-
保険解約返戻金	-	554
還付加算金	2,169	-
受取給付金	-	1,800
雑収入	304	719
営業外収益合計	3,118	3,378
営業外費用		
支払利息	31	34
営業外費用合計	31	34
経常利益	138,341	97,028
特別損失		
減損損失	-	10,298
投資有価証券評価損	-	9,427
貸倒引当金繰入額	-	47,892
特別損失合計	-	67,618
税金等調整前四半期純利益	138,341	29,410
法人税、住民税及び事業税	49,034	31,041
法人税等調整額	1,243	6,711
法人税等合計	47,790	24,330
四半期純利益	90,551	5,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,551	5,080

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
四半期純利益	90,551	5,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,901	2,701
その他の包括利益合計	1,901	2,701
四半期包括利益	88,650	7,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,650	7,781
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,341	29,410
減価償却費	57,819	60,093
貸倒引当金の増減額(は減少)	665	48,326
受取利息及び受取配当金	404	31
支払利息	31	34
減損損失		10,298
投資有価証券評価損益(は益)		9,427
売上債権の増減額(は増加)	28,441	11,933
たな卸資産の増減額(は増加)	1,679	317
仕入債務の増減額(は減少)	5,772	17,672
その他	1,254	12,259
小計	218,697	139,877
利息及び配当金の受取額	404	31
利息の支払額	31	34
法人税等の支払額	39,526	32,855
法人税等の還付額	6,967	
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,510	107,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	6,668	3,376
無形固定資産の取得による支出	47,766	258
その他	1,011	
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,447	3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	
短期借入金の返済による支出	100,000	
配当金の支払額	93,154	94,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,154	94,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,908	9,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,425	1,579,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,334	1,589,281

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
給与手当	89,711千円	84,825千円
役員報酬	35,726	42,642
法定福利費	17,385	18,786
旅費交通費	17,854	8,640
通信費	5,492	5,617
広告宣伝費	6,626	2,641
地代家賃	22,553	23,288
貸倒引当金繰入額	665	1,011
賞与引当金繰入額	1,087	1,025
減価償却費	6,698	5,955

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金	2,082,334千円	2,189,281千円
預入期間が3か月超の定期預金	600,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	1,482,334千円	1,589,281千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	94,025	7.4	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 定時株主総会	普通株式	94,247	7.4	2020年1月31日	2020年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	431,691	143,580	524,659	63,751	1,163,682	59,755	1,223,438		1,223,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,687		10,859		19,546		19,546	19,546	
計	440,378	143,580	535,519	63,751	1,183,229	59,755	1,242,984	19,546	1,223,438
セグメント利益	299,724	26,072	49,844	29,369	405,010	48,042	453,053	317,798	135,255

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。
2 セグメント利益の調整額 317,798千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	395,785	43,399	511,891	58,564	1,009,641	28,339	1,037,980		1,037,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,440		10,690		18,130		18,130	18,130	
計	403,225	43,399	522,582	58,564	1,027,771	28,339	1,056,111	18,130	1,037,980
セグメント利益	266,103	7,089	49,276	28,515	350,985	21,907	372,892	279,207	93,684

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に外食店舗事業の運営を行っております。
2 セグメント利益の調整額 279,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において、連結子会社である株式会社JPパワーで展開する直営の外食店舗の内1店舗について休業の状況にあり、今後の事業見通しを踏まえて検討した結果、当該店舗の内部造作、店舗設備等の固定資産に対して当第2四半期連結累計期間に減損損失10,298千円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円13銭	40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,551	5,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,551	5,080
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,092	12,736,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円7銭	40銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	93,810	58,555
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	93,810	58,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月11日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 幸 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。